

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：32606
 研究種目：若手研究 B
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21730377
 研究課題名（和文） 会計利益の有用性にかんする利益の質の観点からの考察

研究課題名（英文） Analysis of Relevance of Earnings and Earnings Quality

研究代表者

勝尾 裕子（KATSUO YUKO）
 学習院大学・経済学部・教授
 研究者番号：70327310

研究成果の概要（和文）：会計利益が投資家の将来予測や企業評価になぜ役に立つのかについて、会計利益の有用性が利益のどの要素に起因するかという観点に着目して、理論的に検討した。とりわけ、経済的所得と比較したときの会計利益の特質である自己創設のれんに焦点をあて、利益測定モデルを用いて会計利益に含まれる自己創設のれんの配分額を測定し、利益の質の観点から検討を加えた。また、企業会計の基礎概念と自己創設のれんの配分問題との関係についても、歴史的な観点から一定の知見を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：This paper examined theoretically in which element of accounting earnings the decision usefulness of accounting earnings originates. Paying attention to the internally generated goodwill which is a feature of accounting earnings when it compares with the economical income, the appropriation of the internally generated goodwill contained in accounting earnings was measured using the income measurement model, and examined from a viewpoint of the earnings quality. Moreover, it showed the consistency between the accounting conceptual framework and the allocation problem of the internally generated goodwill from a historical viewpoint.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1300000	390000	1690000
2010 年度	900000	270000	1170000
2011 年度	900000	270000	1170000
総計	3100000	930000	4030000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：会計学

キーワード：財務会計，利益測定，基礎概念，のれん，自己創設のれん

1. 研究開始当初の背景

(1) 利益測定モデルに関しては、1950 年代から 70 年代にかけて、経済的所得と会計利益との比較から会計利益の特質を探る研究が盛んに行われた。その一方、利益の

質にかんする議論は 1980 年代後半から広まり始め、利益の質の構成要素をどのように解するかについて、持続性や保守性、会計発生高などにかんする数多くの実証結果を含む多くの研究が存在している。

(2) 近年, Schipper and Vincent(2003)などで会計利益の質を Hicks(1946)による経済的所得との近似度とする見解が示されたことで,再び経済的所得との比較研究が行われている。会計利益の質にかんしては多くの研究が累積してきたとはいえ解明されていない論点も多く,本研究の研究対象である会計利益に含まれる自己創設のれんの問題も未解決の論点である。

(3) 当該分野における本研究の学術的な特色は,経済的所得に対する会計利益の重要な特徴の一つである自己創設のれんに着目し,会計利益に含まれる自己創設のれんが,会計利益自体の質にどのような影響を与えているのかを考察する点にある。会計利益に含まれる自己創設のれんの大きさは,利益測定モデルの分析からえられるものであるが,利益の質の研究に利益測定モデルの考察を伴ったものはほとんど存在していない。また利益測定モデル分析の研究で利益の質を検討対象としているものもほとんど見られない。本研究は,それぞれの研究に欠けている問題意識を同時に検討対象として,利益の質の議論と利益測定モデルの議論の両者の関係を考察し,新しいパースペクティブを提示しようとする点で独創的であると考えられる。とりわけ利益測定モデルの議論ないし利益の有用性に関する議論においては,会計利益は将来予測に役立つものであることがいわば所与とされてきた。本研究ではそれを与件として受け入れるのではなく,なぜそれが成り立つのか,その理由を理論的な観点から探ろうとしている点で特徴的である。

(4) 本研究における予想される結果と意義については,会計利益がなぜ将来予測に役立つのはなぜかという本源的な問題が,利益の質を構成する要素の検討から明らかにされ,実証に耐えうるモデルが提示される点にある。これは,従来広く受け入れられてきた Beaver(1981)における利益の有用性に関する構図の理論的根拠が明らかにされることを意味し,その頑強性についても一定の示唆が与えられる。同時に,会計利益の必然性について理論的な根拠が示されることにもなる。

2. 研究の目的

(1) 会計利益の有用性は投資家の意思決定への役立ちでとらえられることが多い。現行の会計利益が投資家の将来予測に役立つことは,既に多くの実証結果によって示されているが,なぜ会計利益が投資家によ

る将来予測に役立つのか,会計利益の有用性は会計利益のどの要素に起因するものか,その理論的根拠については必ずしも明らかにされていない。本研究では,利益測定モデルを用いて会計利益の特質の一つである自己創設のれんに焦点をあて,それが利益の有用性に与える影響を考察する。具体的には,会計利益の構成要素である自己創設のれんの非排除額の部分が利益の質にどう影響するかを考察し,なぜ会計利益が将来利益予測に役立つのかについて,その理論的根拠を探る。

(2) 研究の全体構想は,会計利益の必然性を探ることにある。近年,企業会計をめくりパラダイム転換が起きていると言われていいる。よく言う収益・費用アプローチから資産・負債アプローチへの転換だけなら必ずしも利益測定モデルの変容を意味するとは限らないが,たとえば企業結合会計における全部のれんの認識問題などは,企業会計の背後にある基本的な考え方の変化の表れである可能性が高い。こうした近年の企業会計をめぐる変化は,会計利益の本質は何か,また変化の方向性をどう考えればよいかといった論点を検討する必要性を一層高めていると考えられる。

(3) 本研究では,会計利益の一定の特質について利益測定モデルを用いて明らかにし,利益の質を構成する要素が会計利益による将来予測に果たす役割について検討を加える。Beaver(1981)は現在の会計利益から将来の会計利益や将来キャッシュ・フローを予測してそこから企業価値を評価する構造を示した。会計利益が将来予測に役立つこと自体は,すでに多くの研究で報告されている。しかし,なぜ将来予測に役立つのか,その理由については必ずしも明らかにされていない。いわゆるパラダイム転換に耐えうる頑強性をこの構造が備えているかどうかを見極めるためには,そもそもなぜこうした関係が成立するかについての考察が不可欠である。本研究の課題は,Beaver(1981)が示した構造がなぜ成立するのか,とりわけ,なぜ現在の会計利益が将来利益・将来キャッシュ・フローの予測に役立つのかについて,その理由を探ることにある。会計利益の将来予測への役立ちを検討することは,会計利益の必然性についての理論的な根拠を探ることでもある。

(4) 会計利益の特質は,経済的所得(Hicks, 1946)と比較されることで明らかにされてきた。両者の重要な相違のうち,本研究では主として自己創設のれんを考察対象と

する。会計利益の重要な特徴の一つは自己創設のれんの変動が排除される点であり (Alexander, 1948 など), 財務会計の対象から自己創設のれんは排除されなければならないとされている (企業会計基準委員会, 2006)。しかし現行の財務会計から自己創設のれんが排除されているかどうかは, 厳密な検討を経てみなければわからない。会計利益からは自己創設のれんの変動額が完全に排除されていない可能性があるからである。本研究ではまず会計利益から自己創設のれんがどこまで排除されているのか, Edward and Bell(1961) などの会計利益測定モデルを用いて理論的に検討を加える。

会計利益に含まれる自己創設のれんの非排除額の大きさを利益測定モデルを用いて確定したうえで, それが会計利益の有用性に果たす役割を探るのが, 次の段階の目的である。利益の質の決定要素にかんする議論を検討し, 会計利益の質を構成する重要な要素である主観のれんの非排除額が, 会計利益による将来予測においてどのような役割を果たしているのかを検討する。

3. 研究の方法

- (1) 平成 21 年度には利益測定モデルの分析を行う。モデルの精緻化および発展を試み, 会計利益に含まれる自己創設のれんの大きさを厳密に特定する。利益測定モデルについて, 経済的所得や類似する所得概念である実現可能利潤をとりあげ, 会計利益との相違を, 特に自己創設のれんがどれだけ含まれるか, という観点から詳細に検討する。主として Edwards and Bell(1961) のモデルを用い, 必要に応じて, Alexander(1948)のモデルや Lee(1975)のモデルについても加味する。モデルの精緻化を試みるとともに, ウィンドフォールが生じるような応用的なケースについてもモデルを展開する。利益の質については, 先行研究のレビューを進め, 体系化と分類を試みる。主に Shipper and Vincent(2003)の分類に基づき, 黒川(2004)で示された体系も考慮する。
- (2) 平成 22 年度には, 利益の質の議論にかんする体系化・分類を完了させる。利益の質の研究は膨大な数に上り, 現在も新しい結果が次々と報告されていることから, これらの整理には時間がかかることが予想されるが, 効果的に研究を進めるため, どこまでが利益の質の議論に関連する研究かを見極めるために, 当初は全体的な調査を行い, おおよその範囲を定めたのち, 個

別論点の検討と分類を試みる。利益の質の議論については膨大な研究が存在し, かつ利益の質の議論そのものも成熟した分野ではないため, 利益の質にかんする定説や共通の理解は存在しないことから, そうした方法が効果的であると考えられる。

- (3) 平成 23 年度には, モデル分析の結果をふまえ, 利益の質の議論との関連について検討を行う。具体的には, 会計利益に含まれる自己創設のれんの額が, 利益の質のどの構成要素に関連するものであるかを検討する。平成 21 年度における利益測定モデルの分析, 平成 22 年度における利益の質にかんする体系化と分類および個別論点の検討をふまえ, 両者の関連を検討する。具体的には, 利益測定モデルの結果として明らかとなった, 会計利益に含まれる自己創設のれんについて, それが利益の質の構成要素(持続性や保守性, 会計発生高など)のうちのどのような要素と関連するかについて理論的に検討する。
- (4) 3 年間の研究期間を通じて, 基本的には共同研究者は設けず, 個人研究を予定している。研究会や学会での報告を積極的に行い, そこでのコメントやディスカッションから示唆を得たい。また大学院生 1~2 名にデータ処理や資料の整理などを依頼することを予定している。

4. 研究成果

- (1) 平成 21 年度においては, 会計利益の特質を構成する重要な要素である会計発生高に着目して, 利益測定モデルを用いて分析を行った。そのうえで, 会計発生高と関連性の高い自己創設のれんに焦点を絞り, それが利益の投資意思決定有用性に与える影響を考察し, 一定の成果が得られた。具体的には, 主として Edwards and Bell(1961)のモデルに依拠したうえで, Alexander(1948)や Lee(1975)のモデルについても考慮に入れ, 配当に関する条件や金融投資への再投資に関する条件の適否が結果に与える影響について検討し, 利益測定モデルの精緻化を行った。モデルの前提条件を明らかにすることにより, 利益の質に影響を与える重要な構成要素である自己創設のれんの大きさについて, より厳密に示すことができた。また, 利益の質に関する先行研究のレビューとともに, 自己創設のれ

んに関する先行研究のレビューも進め、それぞれに体系化と分類を試みた。利益の質に関する先行研究のレビューを進めるうちに、個別の構成要素について検討を進めるべきであることが明らかになったため、利益の質との関連が大きいと思われる構成要素である会計発生高に着目した。そのうえで、会計発生高と重要な関連を有する自己創設のれんについて先行研究のレビューを進め、自己創設のれんが財務報告から排除される理由についても歴史的経緯を含めて検討を加えた。

- (2) 平成22年度においては、平成21年度に実施した研究成果に基づき、自己創設のれんがどのように利益の質と関連付けられてきたかについて、歴史的な観点から明らかにし、昨今の会計基準における考え方との矛盾点を理論的に指摘した。また、のれんに関する議論が始まった時代における判例法に関する研究も実施した。

自己創設のれんと利益の質との関連を検討する研究において、自己創設のれんの概念の成り立ちや会計における理論的な位置づけを明らかにすることは、両者の関係を明らかにするために必要な論点である。当年度に実施した研究により、自己創設のれんに関する会計の伝統的な考え方が明確になり、昨今の会計基準との矛盾についても指摘することができた。

なお、その過程で、のれんに関する会計上の考え方が判例法から強い影響を受けているにもかかわらず、のれんに関する当時の判例にかんする網羅的な研究が存在していないことが判明した。そのため、計画の一部を変更し、のれんの会計上の考え方が確立する前の時点における判例法におけるのれんの考え方について、15世紀まで遡って判例をできるかぎり網羅する研究も行った。

- (3) 平成21年度及び22年度におけるモデル分析や判例、歴史的観点に立った検討の結果、利益の有用性を構成する要素についての役立ちを考察するには、自己創設のれんの配分と利益測定との関係を明らかにする必要があることが明らかとなった。そのため、平成23年度においては、自己創設のれんと利益測定との関連及びその資産性を明らかにすることに重点をおいた。のれんに関する判例が確立して、のれんに関する会計専門家による議論が行われ始

めた19世紀後半に立ち返った検討についても実施した。

その結果、自己創設のれんについては、財務報告の対象から除かれるべきであることが当時においても広く認められた考え方であったことが明らかになったが、同時に、同じ自己創設のれんであっても、支出の事実の裏付けが確認できる場合については財務報告の対象に含めるべきであると考えられていたことも判明した。すなわち、資産性の有無ないし財務報告の対象となり得るか否かの基準は、買入のれんか自己創設のれんかではなく、支出の事実を確認できるか否かという点に置かれていることが明らかとなった。

当研究の研究目的は、会計利益の意思決定有用性が、利益のどの要素に起因するかを明らかにし、会計利益が投資家の将来利益の予測や企業評価になぜ役に立つかを理論的に検討することにある。当年度における研究の結果、財務報告の対象に含まれる要素か否かを判断する基準については、のれん会計が議論され始めた当時においては、今日に一般的に考えられているような、買入のれんか否かという点にあるのではなく、支出の事実の有無という点に置かれていたことが確認された。これは、利益の有用性という概念が確立する以前における財務報告の特性の一つが明らかになったものと考えられる。自己創設のれんが財務報告の対象から排除されるという点については、当時から現在まで続く考え方として定着しており、同じ考え方であってもその背後にある論拠に変化が生じている可能性が指摘され得る。その点で、時代の変遷を経てもかわらずに存在している財務報告の基礎的な概念の確認につながることを期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

勝尾裕子, 'Should Internally Generated Goodwill Not Be Recognized?', GEM (Gakushuin University), Discussion Paper, 査読無, 第11-1巻, 2011年, 1~33頁.

勝尾裕子, Subjective Goodwill as a Determinant of Earnings Quality, *International Review of Business*

Research Papers, 査読有, Vol.6, 2010年, 220~231頁.

勝尾裕子, 原価配分の必然性と自己創設のれん, 會計, 査読無, 第175巻, 2009年, 83~97頁.

[学会発表](計 6件)

勝尾裕子, 'Inconsistency Between the Recent Accounting Standards and the Traditional Consensus on Accounting for the Internally Generated Goodwill', International Conference on 'Accounting Renaissance – Lessons from the Crisis and Looking into the Future. Learning from Histories and Institutions', 2011年11月4日, Venice, Italy.

勝尾裕子, 'Inconsistency Between the Recent Accounting Standards and the Traditional Consensus on Accounting for the Internally Generated Goodwill', The 7th EIASM Interdisciplinary Workshop on Intangibles, Intellectual Capital & Extra-Financial Information, 2011年9月29日, Warsaw, Poland.

勝尾裕子, 'History of Goodwill Recognition and Current Accounting Standards', The 9th Annual International Conference on History, 2011年8月4日, Athens, Greece.

勝尾裕子, 'Should Internally Generated Goodwill Not Be Recognized?', SEC/CCRG Financial Reporting Conference, 2010年9月23日, Irvine, CA, USA.

勝尾裕子, 'Subjective Goodwill as a Determinant of Earnings Quality', Annual London Business Research Conference, 2010年7月13日, Imperial College, University of London.

勝尾裕子, 'Earnings Quality, Accruals and Subjective Goodwill Accounting', The 32nd Annual Congress of the European Accounting Association, 2009年5月14日, Tampere, Finland.

[図書](計 1件)

黒川行治編著, 中央経済社, 実態分析 日本の会計社会 市場の質と利益の質, 2009年, 383頁(121~148頁).

[その他]

該当無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

勝尾 裕子 (KATSUO YUKO)

学習院大学・経済学部・教授

研究者番号: 70327310